

調 査

第186回全国中小企業景気動向調査 (2021年10～12月期実績・2022年1～3月期見通し)

10～12月期業況は厳しい水準ながら改善進む

【特別調査—2022年（令和4年）の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2021年12月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,285企業（有効回答数 13,905企業・回答率 91.0%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

概況

1. 21年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△19.7、前期比9.4ポイント改善と、厳しい水準ながら改善が進んだ。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.4と前期比11.1ポイント改善、同収益判断D.I.は△10.6と同6.6ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス10.4と、大幅上昇しておよそ30年ぶりの水準となった。人手過不足判断D.I.は△20.8と人手不足感は一段と強まった。設備投資実施企業割合は19.9%と前期比横ばいだった。業種別の業況判断D.I.は全6業種で改善した。また、地域別でも全11地域で改善した。

2. 22年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△21.1、今期実績比1.4ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別は全6業種中、小売業とサービス業を除く4業種で、地域別は全11地域中6地域で、それぞれ低下見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

○厳しい水準ながら改善進む

21年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△19.7、前期比9.4ポイントの改善と、厳しい水準ながら改善が進んだ（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.4、前期比11.1ポイントの改善、同収益判断D.I.が△10.6、同6.6ポイントの改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△2.0、前期比16.4ポイント改善、同収益判断D.I.は△9.4、同11.9ポイント改善と、季節的な要因もありともに大幅な改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス10.4、前期比7.0ポイントの大幅上昇で、1991年10～12月期（プラス11.4）以来、およそ30年ぶりの水準まで上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス44.2と、同14.7ポイント上昇し、2008年7～9月期（プラス52.3）以来、およそ13年ぶりの水準まで上昇した（図表2）。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△20.8（マイナスは人手「不足」超、前期は△15.3）と、2四半期続けて人手不足感が強まった（図表3）。

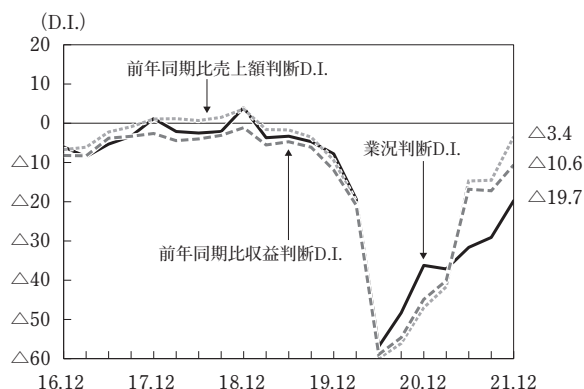
資金繰り判断D.I.は△9.6、前期比1.4ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

なお、設備投資実施企業割合は19.9%と、前期比横ばいにとどまった。

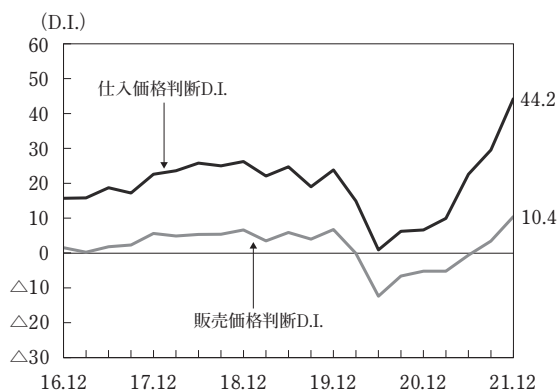
業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業（13.1ポイント）で、次いで卸売業（10.3ポイント）、製造業（9.4ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸（16.4ポイント）で、次いで九州北部（15.5ポイント）、南九州（13.3ポイント）、東北（11.5ポイント）、関東と中国（ともに10.6ポイント）の順だった。

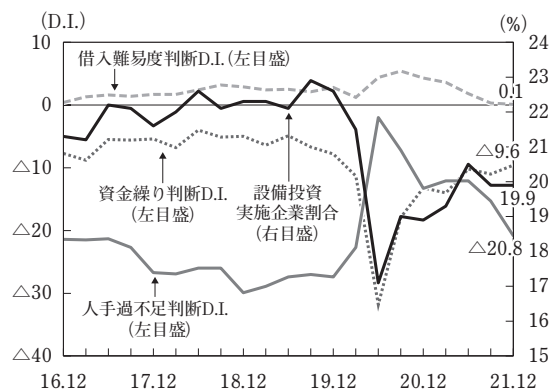
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 21.1$ 、今期実績比1.4ポイントの小幅な低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均（5.4ポイントの低下見通し）に比べれば小幅にとどまっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、小幅改善を見込む小売業とサービス業を除く4業種で小幅低下を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道など6地域で低下見通しとなっている。

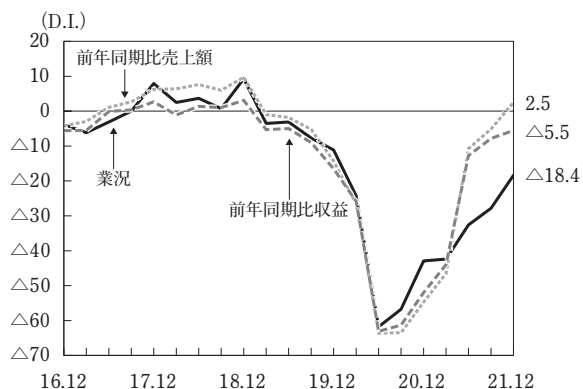
製造業

○6四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は $\Delta 18.4$ 、前期比9.4ポイントの改善と、6四半期続けての改善となった（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス2.5、前期比7.6ポイントの改善、同収益判断D.I.は $\Delta 5.5$ 、同2.3ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断D.I.は前期比16.4ポイント改善してプラス1.2、同収益判断D.I.は同11.4ポイント改善して $\Delta 7.2$ と、ともに大幅に改善した。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○販売価格・仕入価格の判断DIが大幅上昇

設備投資実施企業割合は22.1%、前期比0.3ポイント低下と、2四半期続けての低下となった。

人手過不足判断D.I.は $\Delta 18.2$ （前期は $\Delta 13.4$ ）と、2020年4～6月期のプラス7.1（人手「過剰」超）をピークに、その後は6四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断D.I.はプラス9.7と、前期比7.0ポイント上昇し、2四半期続けてのプラス水準となった。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス53.8と、前期比15.2ポイントの大幅な上昇となった。

なお、資金繰り判断D.I.は $\Delta 9.5$ 、前期比1.0ポイントの改善となった。

○製造業全22業種中、16業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、16業種で改善した（図表5）。

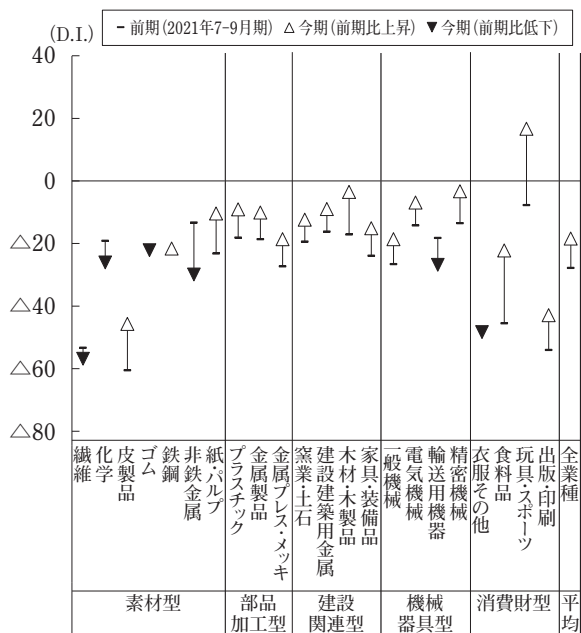
素材型では、全7業種中、改善3業種、低下4業種とまちまちだった。なかでも、皮製品と紙・パルプは10ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型は、3業種そろって10ポイント近い改善となった。

建設関連型でも4業種そろって改善した。とりわけ、木材は10ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型は、輸送用機器が10ポイント近い低下となったものの、それ以外の3業種では改善した。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



消費財型では、全4業種中、衣服が小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。とりわけ、玩具・スポーツと食料品は20ポイント超の大幅改善となった。

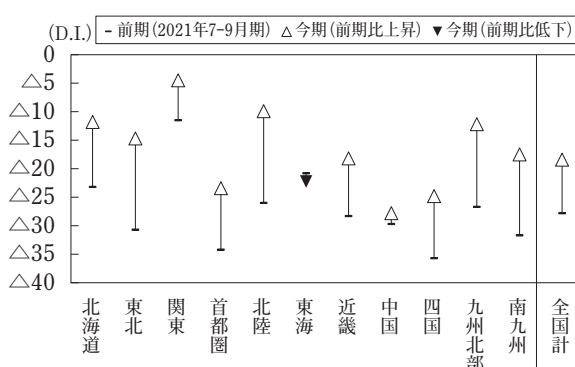
○総じて改善

販売先形態別の業況判断D.I.は、5形態すべてで改善した。とりわけ、最終需要家型や問屋商社型の改善幅が顕著であった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△0.4、前期比11.9ポイントの改善、内需主力型は△18.7、同9.4ポイントの改善と、そろって改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.も、全ての階層で改善した。ちなみに、階層別の改善幅は、1～19人で11.5ポイント、20～49人で8.6ポイント、50～99人で3.4ポイント、100人以上で3.9ポイントだった。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



○全11地域中、10地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東海で小幅低下したものの、それ以外の10地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸（16.1ポイント）で、次いで東北（16.0ポイント）、九州北部（14.5ポイント）の順だった（図表6）。なお、マイナス水準に着目すると、中国（△27.8）、四国（△24.8）、首都圏（△23.4）などが相対的に厳しい水準にある。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.6ポイント低下の△19.0と、7四半期ぶりの小幅低下を見込んでいる。

業種別では、全22業種中、輸送用機器やゴムなど15業種で改善を見込んでいる。また、地域別では、東海など4地域で改善を見込むものの、それ以外の7地域では横ばいないし低下を見込んでいる。

卸売業

○三四半期続けての改善

今期の業況判断D.I.は△26.2、前期比10.3ポイントの改善と、三四半期続けての改善となった(図表7)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△4.2、前期比12.4ポイントの改善、同収益判断D.I.は△10.8、同8.6ポイントの改善となった。

○全11地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、貴金属など3業種で低下したものの、それ以外の12業種では改善した。一方、地域別では、全11地域で改善した。とりわけ、北陸と九州北部では20ポイント以上の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△29.4、今期実績比3.2ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、全15業種中、再生資源など6業種で低下が見込まれている。また、地域別で

は、全11地域中、首都圏と東海を除く9地域で横ばいないし低下が見込まれている。

小売業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△37.7、前期比9.2ポイントの改善となった(図表8)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△13.2、前期比18.6ポイントの改善、同収益判断D.I.は△23.0、同11.5ポイントの改善となった。

○全13業種中、10業種で改善

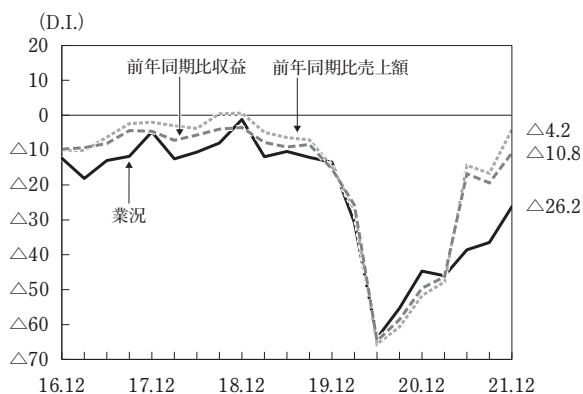
業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、木建材や飲食店など10業種で改善した。一方、家電は20ポイント超低下し、△30.9となった。また、地域別では、全11地域中すべての地域で改善が見られた。

○小幅改善の見通し

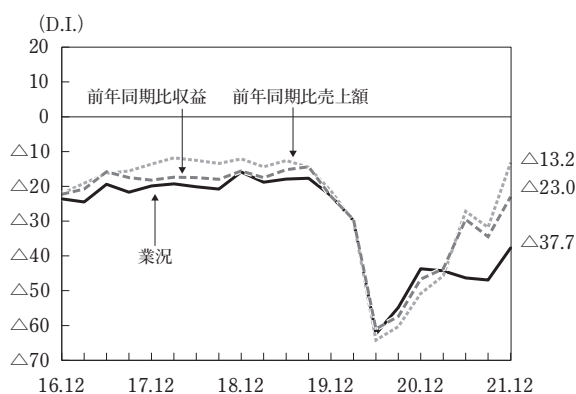
来期の予想業況判断D.I.は△35.9、今期実績比1.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では、全13業種中、飲食店や玩具など8業種で改善の見通しとなっている。ま

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



た、地域別では、全11地域中、北海道、東北、関東、東海以外の7地域で改善の見通しとなっている。

サービス業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△26.7、前期比13.1ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△7.2、前期比14.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△11.9、前期比10.5ポイントの改善となった。

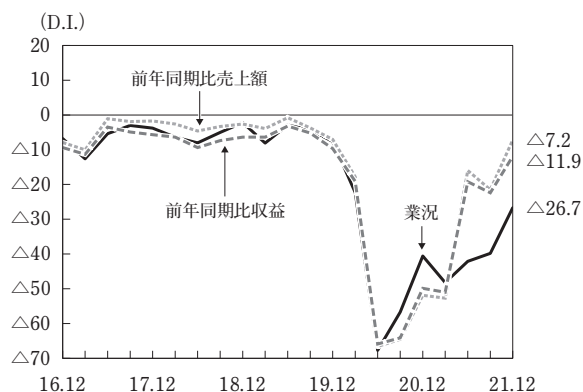
○全8業種中、7業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中7業種で改善した。ちなみに、ホテル・旅館は、前期比30ポイント超改善し△46.8となった。地域別では全地域で改善となった。なかでも、九州北部では30ポイント超の改善となった。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△26.3、今期実績比0.4ポイントの小幅改善を見込んでいる。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



業種別では、全8業種中、ホテル・旅館など5業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では、全11地域中、6地域で低下の見通しとなっている。

建設業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△1.2、前期比7.3ポイントの改善となった（図表10）。

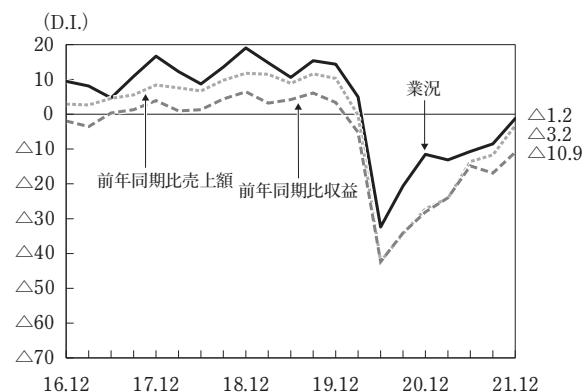
なお、前年同期比売上額判断D.I.は△3.2、前期比8.5ポイント改善し、同収益判断D.I.は△10.9、同6.0ポイントの改善となった。

○全請負先が改善

業況判断D.I.を請負先別でみると、全請負先で改善となった。とりわけ、個人では前期比11.1ポイント改善し△8.3となった。

地域別では、全11地域中、北海道を除く10地域で改善となった。なかでも、北陸、中国、四国、南九州で10ポイント以上の改善となっている。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.9と今期実績比5.7ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先中、3請負先で低下、地域別では、全11地域中、7地域で低下の見通しとなっている。

不動産業

○業況は改善

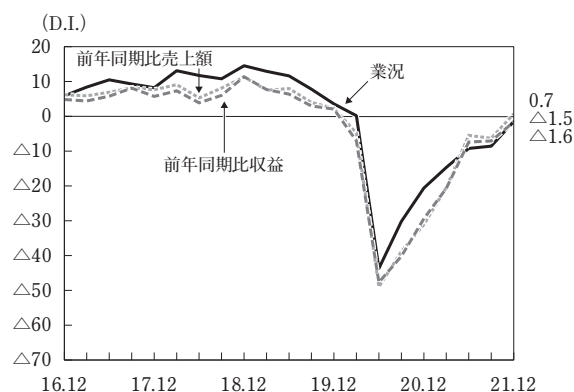
今期の業況判断D.I.は△1.5、前期比7.1ポイントの改善となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は0.7、前期比7.0ポイントの改善、同収益判断D.I.は△1.6、同5.5ポイントの改善となった。

○全11地域中、9地域で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、5業種中、貸家を除く4業種で改善した。とりわけ、貸事務所では20ポイント超改善し、△9.0となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



地域別では、全11地域中、東北、南九州の2地域で低下、9地域で改善となった。なかでも、北陸の改善幅が相対的に大きかった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△4.2、今期実績比2.7ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全5業種中、貸事務所、貸家を除く3業種で低下の見通しとなっている。地域別では、全11地域中、四国、九州北部、南九州を除く8地域で低下の見通しとなっている。

特別調査 2022年（令和4年）の経営見通し

○景気見通しは大幅改善

2022年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が14.5%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が57.5%となった。この結果、「良い－悪い」

は△43.0と、1年前の調査（△82.0）と比べて39.0ポイントの大幅改善となった（図表12）。1992年の同調査開始以来の平均（△55.7）は上回ったものの、コロナ前の水準は下回った。地域別では、北陸、関東、近畿、東海などで、比較的強気の見通しとなっている。また、

図表12 我が国の景気見通し

（単位：％）

選択肢		1			2			3			4			5			6			7			(A) - (B)
		良い (A)	非常に良い		良い	やや良い		普通	悪い (B)	やや悪い		悪い	非常に悪い										
全 体	2022年見通し		14.5	0.3	1.9	12.4	28.0			57.5	40.4	15.3	1.8	△ 43.0									
	2021年見通し	3.5	0.1	0.5	3.0	10.9	85.5	40.8	37.1	7.7	△ 82.0												
	2020年見通し	14.6	0.3	2.8	11.5	43.0	42.3	33.1	8.2	1.1	△ 27.7												
	2019年見通し	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	△ 11.6												
	2018年見通し	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	△ 4.5												
	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	△ 32.8												
地 域 別	北海道	13.5	0.2	1.1	12.2	26.6	59.9	38.1	19.6	2.2	△ 46.4												
	東北	13.2	0.1	1.7	11.5	23.1	63.6	43.9	17.9	1.8	△ 50.4												
	関東	17.7	0.5	2.1	15.0	27.4	54.9	40.9	12.2	1.7	△ 37.2												
	首都圏	11.9	0.4	1.8	9.8	29.4	58.6	40.4	16.5	1.8	△ 46.7												
	北陸	18.9	0.0	1.7	17.2	29.2	51.9	41.3	9.4	1.2	△ 33.1												
	東海	17.0	0.0	2.1	14.9	27.3	55.7	41.8	12.2	1.7	△ 38.7												
	近畿	16.3	0.3	2.4	13.6	29.2	54.5	39.3	13.7	1.4	△ 38.1												
	中国	12.9	0.3	1.1	11.5	28.7	58.4	42.5	14.4	1.4	△ 45.5												
	四国	11.1	0.2	1.4	9.5	23.8	65.1	42.6	18.8	3.6	△ 54.0												
九州北部	九州	15.0	0.2	2.0	12.9	25.6	59.4	38.1	18.7	2.6	△ 44.5												
	九州	14.8	0.1	2.6	12.1	29.3	55.9	37.9	15.4	2.6	△ 41.0												
規 模 別	1～4人	11.5	0.1	1.5	9.9	26.9	61.6	40.5	18.5	2.6	△ 50.1												
	5～9人	13.1	0.4	1.6	11.2	27.0	59.9	41.0	16.9	2.0	△ 46.7												
	10～19人	16.8	0.6	2.4	13.8	26.8	56.4	41.2	13.8	1.5	△ 39.7												
	20～29人	15.2	0.0	1.9	13.4	29.8	54.9	41.2	12.8	1.0	△ 39.7												
	30～39人	17.7	0.2	2.3	15.3	30.5	51.7	37.1	13.5	1.1	△ 34.0												
	40～49人	18.6	0.3	2.1	16.2	29.8	51.5	40.0	10.0	1.5	△ 32.9												
	50～99人	19.6	0.1	2.5	17.0	31.1	49.4	39.9	8.8	0.6	△ 29.8												
	100～199人	20.7	0.0	4.0	16.7	33.7	45.7	36.6	9.1	0.0	△ 25.0												
	200～300人	21.1	0.0	3.5	17.5	40.4	38.6	34.2	4.4	0.0	△ 17.5												
業 種 別	製造業	16.6	0.3	2.4	13.9	28.2	55.2	39.4	14.3	1.5	△ 38.6												
	卸売業	15.4	0.3	1.9	13.3	26.0	58.6	41.2	15.6	1.7	△ 43.1												
	小売業	12.2	0.3	1.0	10.9	23.2	64.6	42.5	19.6	2.5	△ 52.4												
	サービス業	13.7	0.2	1.9	11.7	28.1	58.1	39.3	16.1	2.8	△ 44.4												
	建設業	12.6	0.2	1.7	10.7	31.0	56.4	40.6	14.4	1.4	△ 43.8												
不動産業	14.8	0.1	2.0	12.7	33.9	51.3	40.2	9.9	1.1	△ 36.5													

従業員規模別にみると、規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で比較的強気の見通しとなった。

来の平均（△41.1）を上回ったが、コロナ前の水準を下回った。

地域別では、南九州、北陸、近畿で比較的強気の見通しとなった。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模の大きい企業ほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で強気の見通しとなった。

○業況見通しも大幅改善

2022年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△27.1となり、1年前の調査（△58.2）に比べて31.1ポイントの大幅改善となった（図表13）。1992年の同調査開始以

図表13 自社の業況見通し

（単位：％）

選択肢		1			2			3			4			5			6			7			(A)-(B)
		良い (A)	1		2		3		普通	悪い (B)	5		6		7								
			非常に良い	良い	やや良い	やや悪い	悪い	非常に悪い															
全 体	2022年見通し	15.3	0.3	2.5	12.6	42.3	42.4	32.1	9.0	1.3	△ 27.1												
	2021年見通し	6.5	0.2	1.0	5.3	28.8	64.7	41.8	19.0	4.0	△ 58.2												
	2020年見通し	13.4	0.2	2.3	10.8	51.1	35.6	28.2	6.2	1.1	△ 22.2												
	2019年見通し	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8	△ 8.6												
	2018年見通し	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	△ 7.9												
	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	△ 20.3												
地 域 別	北海道	11.9	0.1	1.3	10.4	41.8	46.4	34.6	10.4	1.3	△ 34.5												
	東北	13.9	0.1	2.2	11.6	33.9	52.2	36.7	14.1	1.4	△ 38.3												
	関東	18.6	0.3	3.8	14.5	38.6	42.9	34.0	8.3	0.5	△ 24.3												
	首都圏	13.1	0.2	2.3	10.6	44.9	42.0	31.6	9.1	1.4	△ 28.9												
	北陸	19.2	0.0	2.6	16.6	40.6	40.2	32.4	6.5	1.4	△ 21.1												
	東海	17.2	0.4	2.5	14.3	41.7	41.1	31.6	8.5	1.0	△ 23.9												
	近畿	18.7	0.5	3.1	15.1	40.4	40.9	31.7	7.7	1.5	△ 22.2												
	中国	12.3	0.2	2.8	9.4	45.2	42.5	32.3	8.9	1.2	△ 30.2												
	四国	10.9	0.0	1.4	9.5	44.4	44.7	33.1	9.5	2.0	△ 33.8												
規 模 別	九州北部	15.5	0.3	2.8	12.4	45.1	39.4	29.2	8.3	1.8	△ 23.9												
	南九州	15.8	0.1	2.4	13.2	47.8	36.4	27.1	8.1	1.2	△ 20.6												
業 種 別	1～4人	10.1	0.1	1.5	8.5	40.7	49.2	35.0	12.0	2.1	△ 39.1												
	5～9人	13.9	0.1	1.9	11.9	41.8	44.3	32.9	9.8	1.6	△ 30.4												
	10～19人	18.0	0.4	3.1	14.4	42.7	39.3	31.6	6.8	1.0	△ 21.3												
	20～29人	19.0	0.2	3.6	15.3	43.5	37.4	29.4	7.5	0.5	△ 18.4												
	30～39人	20.0	0.3	3.3	16.4	45.0	35.0	27.7	7.4	0.0	△ 15.0												
	40～49人	21.0	0.3	4.3	16.3	43.8	35.2	30.0	4.5	0.7	△ 14.2												
	50～99人	23.8	0.5	3.9	19.4	43.3	32.9	27.6	4.9	0.4	△ 9.1												
	100～199人	22.8	0.7	4.0	18.1	47.1	30.1	26.1	4.0	0.0	△ 7.2												
	200～300人	24.6	0.0	5.3	19.3	52.6	22.8	20.2	2.6	0.0	1.8												
業 種 別	製造業	18.9	0.3	3.4	15.2	40.0	41.1	31.5	8.4	1.3	△ 22.2												
	卸売業	15.2	0.4	2.0	12.8	37.8	47.1	35.7	9.9	1.4	△ 31.9												
	小売業	12.0	0.3	1.6	10.1	35.8	52.2	37.2	12.8	2.2	△ 40.2												
	サービス業	13.7	0.1	2.2	11.4	42.3	43.9	32.0	10.0	1.9	△ 30.2												
	建設業	13.6	0.1	2.4	11.1	49.4	37.0	29.9	6.5	0.6	△ 23.4												
不動産業	14.4	0.3	2.4	11.7	57.7	27.9	23.0	4.8	0.2	△ 13.6													

○売上額見通しは3年ぶりのプラス

2022年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、1年前の調査（△29.3）に比べて36.9ポイント上昇し7.6となった。増加が減少を上回ったのは3年ぶりとなった（図表14）。

地域別では、東北を除くすべての地区でプラスの見通しとなっている。

従業員規模別では、4人未満を除くすべての階層でプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除くすべての業種でプラスとなった。

○過半数が1年以内に業況上向くと予想

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向き」が14.8%、「6か月以内」が

図表14 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

選択肢	増加 (A)	1				2				3				変化 なし	減少 (B)	6				(A)-(B)
		2				3				4						9				
		30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	10%未満	10~19%	20~29%	30%以上			10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	
全 体	2022年見通し	34.2	1.6	2.6	9.9	20.2	39.1	26.7	16.3	6.8	2.1	1.5	7.6							
	2021年見通し	20.2	1.2	1.8	5.8	11.5	30.2	49.6	23.0	15.1	6.7	4.7	△ 29.3							
	2020年見通し	24.8	0.6	1.0	5.6	17.6	46.4	28.8	20.6	5.9	1.4	0.9	△ 3.9							
	2019年見通し	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3							
	2018年見通し	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6							
	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5							
地 域 別	北海道	30.9	1.2	2.5	7.2	20.0	38.3	30.7	18.8	8.3	2.6	0.9	0.3							
	東北	32.8	1.4	2.3	9.9	19.1	31.1	36.1	21.3	9.5	3.9	1.4	△ 3.3							
	関東	36.8	1.3	2.2	10.5	22.8	37.6	25.6	18.2	5.5	1.6	0.3	11.2							
	首都圏	29.1	1.2	2.0	8.5	17.4	44.4	26.5	15.6	6.9	2.1	1.9	2.7							
	北陸	40.7	2.3	2.5	13.7	22.2	35.1	24.2	17.2	5.0	1.6	0.5	16.5							
	東海	37.7	1.4	3.2	8.9	24.3	38.0	24.2	15.4	5.6	1.7	1.5	13.5							
	近畿	39.7	1.9	3.3	12.2	22.2	35.4	24.9	15.2	6.5	1.8	1.4	14.9							
	中国	33.3	2.2	2.3	9.1	19.7	37.4	29.3	17.3	8.5	1.2	2.3	4.0							
	四国	31.3	2.5	2.3	6.6	19.9	39.3	29.5	19.4	6.4	1.6	2.1	1.8							
九州北部	九州	32.4	2.0	2.6	11.4	16.4	42.0	25.6	13.7	6.4	3.7	1.8	6.8							
	九州	35.7	1.2	3.0	13.5	18.0	43.0	21.4	12.3	6.1	1.8	1.2	14.3							
規 模 別	1～4人	25.4	1.3	1.9	7.2	15.0	44.1	30.5	17.0	8.4	2.8	2.2	△ 5.1							
	5～9人	33.2	1.7	2.4	9.6	19.5	37.6	29.2	18.0	7.3	2.5	1.4	4.0							
	10～19人	37.5	1.5	3.3	11.3	21.3	37.1	25.3	16.3	6.3	1.7	0.9	12.2							
	20～29人	40.9	2.1	3.4	11.7	23.7	37.2	21.9	14.6	4.8	1.5	0.9	19.0							
	30～39人	40.0	1.4	2.3	13.2	23.2	37.6	22.4	14.4	4.8	1.7	1.5	17.6							
	40～49人	45.4	2.2	3.4	12.8	27.0	33.7	20.9	15.2	4.2	0.8	0.7	24.5							
	50～99人	46.6	1.6	2.3	12.6	30.1	32.6	20.9	14.4	4.9	0.9	0.6	25.7							
	100～199人	50.7	0.7	5.1	14.9	30.1	33.7	15.6	10.9	4.0	0.4	0.4	35.1							
	200～300人	48.2	0.0	1.8	14.9	31.6	33.3	18.4	13.2	4.4	0.9	0.0	29.8							
業 種 別	製造業	39.2	1.2	3.0	11.8	23.2	36.2	24.6	14.9	6.6	1.8	1.3	14.7							
	卸売業	35.9	1.0	2.4	9.9	22.6	36.0	28.1	18.8	6.7	1.8	0.9	7.7							
	小売業	30.0	1.7	1.6	8.1	18.6	37.6	32.4	19.5	7.7	3.2	1.9	△ 2.4							
	サービス業	33.5	2.2	2.8	9.0	19.6	42.3	24.2	14.8	6.1	2.0	1.3	9.3							
	建設業	30.6	1.9	2.9	9.8	16.1	40.8	28.6	16.8	7.9	2.0	1.9	2.0							
不動産業	29.0	2.0	2.1	8.5	16.4	50.1	20.9	13.1	4.5	1.9	1.4	8.1								

13.4%、「1年後」が23.1%となり、合計で51.3%が現在を含めて1年以内に業況が上向くと回答した（図表15）。

一方、「業況改善の見通しは立たない」は0.2ポイント低下の18.2%にとどまった。

従業員規模別にみると、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っている

ものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相となっている。

○仕入価格の上昇には経費削減で対応

様々な分野で経営上の問題となっている原材料・仕入価格については、「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」

図表15 自社の業況が上向く転換点

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2022年見通し	14.8	13.4	23.1	14.6	9.9	6.0	18.2
	2021年見通し	9.6	10.4	23.3	19.0	12.5	6.8	18.4
	2020年見通し	15.2	9.1	14.8	8.9	8.9	8.8	34.2
	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
地 域 別	北海道	13.2	8.1	20.6	15.8	11.4	8.4	22.5
	東北	11.9	14.1	21.4	15.8	7.2	6.5	23.0
	関東	17.7	13.8	24.2	13.1	8.4	6.5	16.3
	首都圏	14.1	11.1	23.7	15.0	11.2	7.0	17.9
	北陸	14.8	16.7	22.0	15.3	8.0	5.2	18.0
	東海	16.1	16.4	22.5	13.0	9.8	5.1	17.1
	近畿	16.7	17.4	25.5	13.4	9.1	4.3	13.6
	中国	13.3	12.7	24.1	16.9	9.4	4.5	19.0
	四国	11.2	12.3	20.2	15.1	9.3	6.5	25.3
九州北部	九州北部	17.9	9.3	20.5	14.1	11.9	6.8	19.5
	南九州	13.4	12.8	21.7	15.8	9.8	4.8	21.7
規 模 別	1～4人	9.4	11.0	21.0	14.7	10.1	6.5	27.5
	5～9人	13.7	13.6	23.6	14.6	10.1	6.8	17.5
	10～19人	16.8	14.7	24.0	15.2	9.8	5.6	13.9
	20～29人	20.5	15.7	23.5	13.2	10.2	5.7	11.3
	30～39人	17.6	14.3	24.9	15.3	9.3	5.3	13.2
	40～49人	21.2	16.4	24.9	13.6	10.3	4.2	9.4
	50～99人	23.3	12.0	26.3	15.0	8.8	6.1	8.5
	100～199人	22.5	20.7	24.4	14.5	7.6	3.6	6.5
	200～300人	30.4	17.9	27.7	11.6	8.0	2.7	1.8
業 種 別	製造業	17.6	14.5	23.4	14.5	9.2	5.8	15.0
	卸売業	12.3	13.6	23.9	14.9	10.1	5.7	19.5
	小売業	10.4	12.4	21.4	15.4	9.7	5.7	25.0
	サービス業	11.4	13.5	24.5	15.2	9.7	5.8	19.9
	建設業	17.7	10.9	22.3	13.9	11.1	6.8	17.2
不動産業	17.4	14.9	23.4	13.1	10.3	6.8	14.0	

は21.3%となった。残りの78.7%の対応（複数回答）については、「経費の削減（38.5%）」が最も高く、以下「仕入先・仕入方法の変更（16.8%）」、「製品・商品・サービスの見直し（15.8%）」、「生産性の向上（システム投資な

ど）（10.2%）」が続いた（図表16）。一方、「特に対応はしていない」は19.4%となっており、多くの企業が何らかの対応を取っていることがわかる。

図表16 原材料・仕入価格の上昇への対応

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		
	販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない	販売価格に転嫁できていない										
		仕入先・仕入方法の変更	製品・商品・サービスの見直し	経費の削減	生産性の向上（システム投資など）	代替品の確保	仕入の削減（生産・販売量の調整）	仕入の中止	その他	特に対応はしていない		
全 体	21.3	78.7	16.8	15.8	38.5	10.2	8.3	9.9	0.7	1.5	19.4	
地域別	北海道	24.5	75.5	16.1	19.5	44.4	11.4	7.1	9.7	0.4	1.6	13.5
	東北	19.4	80.6	20.5	16.7	45.0	11.1	10.9	12.5	1.5	1.8	16.3
	関東	23.3	76.7	18.9	14.6	38.2	12.5	8.8	11.4	0.4	2.7	15.7
	首都圏	18.9	81.1	13.0	12.9	36.6	6.2	5.3	8.6	0.5	1.0	27.1
	北陸	23.0	77.0	17.8	15.4	37.6	12.1	9.8	10.1	0.5	2.1	16.8
	東海	21.9	78.1	18.2	17.0	35.3	13.6	9.2	7.6	0.8	2.3	18.2
	近畿	23.3	76.7	21.0	18.3	38.8	11.2	12.6	10.0	0.9	2.0	13.0
	中国	26.6	73.4	19.0	15.4	34.6	12.9	8.0	11.2	0.3	1.4	16.4
	四国	20.1	79.9	14.0	18.1	41.9	10.8	8.0	14.4	0.9	0.9	18.1
九州北部	19.2	80.8	11.9	14.8	38.8	12.1	6.2	7.5	0.5	0.7	23.5	
南九州	16.1	83.9	16.1	15.1	39.8	7.6	5.9	14.1	1.4	0.4	24.4	
規模別	1～4人	20.4	79.6	13.5	13.1	33.9	4.0	6.7	11.2	1.1	1.0	28.4
	5～9人	20.9	79.1	17.4	16.3	38.9	7.4	8.2	11.4	0.5	1.3	18.2
	10～19人	23.1	76.9	17.7	16.8	39.9	10.7	9.1	9.0	0.4	1.5	15.3
	20～29人	19.5	80.5	19.6	19.1	42.9	16.1	10.4	8.3	1.0	2.0	13.7
	30～39人	22.6	77.4	21.2	17.9	43.1	16.7	10.6	8.6	0.3	1.8	11.2
	40～49人	21.1	78.9	18.7	18.6	43.8	19.5	7.9	7.6	0.6	2.0	13.6
	50～99人	22.8	77.2	20.7	18.1	44.5	21.5	10.2	8.1	0.0	3.8	9.0
	100～199人	21.5	78.5	20.7	17.1	42.5	30.5	12.0	5.5	0.0	2.2	9.8
200～300人	30.7	69.3	21.1	13.2	35.1	27.2	9.6	4.4	0.9	4.4	4.4	
業種別	製造業	19.5	80.5	17.9	16.7	40.5	16.3	8.6	10.5	0.6	2.3	15.7
	卸売業	26.0	74.0	18.4	17.7	36.8	7.3	10.2	11.7	0.9	1.5	14.4
	小売業	21.9	78.1	15.4	18.3	37.4	5.5	6.2	13.0	0.9	0.9	21.3
	サービス業	20.3	79.7	11.2	16.4	40.4	7.2	6.1	7.8	0.4	1.0	25.0
	建設業	18.7	81.3	21.4	11.7	42.0	10.4	11.4	8.1	0.3	1.5	18.1
	不動産業	25.6	74.4	13.0	11.2	26.0	5.2	5.6	4.7	1.5	0.9	32.0

(備考) 最大3つまで複数回答

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 新しい取り組み

- ・DXに向けて従来より活動しており、パイオニアになることで市場シェアを高める戦略を取っている。
(地図データ製作 北海道)
- ・靴底をきれいにする新商品を開発。各種制御盤の製造開発で培った技術を活かして医療機器分野の開拓にも乗り出す。
(電気機械製造 群馬県)
- ・インターネット販売が増加傾向。HPやSNSを活用し、宣伝強化を図っている。品揃えで他店との差別化を行っている。
(酒類販売 埼玉県)
- ・新たにNC旋盤やマシニングセンタなど機械を導入し、さらなる売上増が見込まれる。
(農業用機械製造 神奈川県)
- ・新規事業として地ビール製造販売に着手している。
(醤油、味噌、酒類卸売 新潟県)
- ・一時的に売上げが減少したものの、Web商談等のシステム導入により営業活動の効率化を図っている。
(溶剤、塗料卸売 静岡県)
- ・コロナ禍を受けて低調。関連企業と連携し、新事業や地域活性化事業に着手し、長期的な改善努力を図っている。
(不動産業 愛知県)
- ・SNSを活用したセミナーや独自の顧客フォローアップなど付加価値向上に努めている。
(税理士 愛知県)
- ・デジタル化が進むにつれ、印刷用紙の需要が減っている。紙を使用したマスクケースを開発する計画もあり、売上高増加への対策を講じている。
(紙卸売 大阪府)
- ・製造部門を廃止し、ネット販売を開始したことで、売上増加と利益確保を図れた。
(ナッツ製造小売 佐賀県)

(2) 仕入の困難化

- ・小麦や油など原材料価格上昇を受け、商品価格をやむなく改定。消費者の反応は敏感であり、売上が減少した。
(洋菓子製造 北海道)
- ・国産木材の引合いが強く、仕入価格が上がっている。ガソリン等も値上がりしているが、価格転嫁はできていない。
(チップ製造 岩手県)
- ・コロナの影響で中国や東南アジアからの部品調達が困難な状況。他ルートからの割高な仕入れを活用している。
(電気機械器具製造 福島県)
- ・原材料（生クリーム、小麦粉、砂糖、乳製品）の価格高騰を受け、販売価格をやむなく引き上げた。そのため業況は少々悪化している。
(洋菓子製造 千葉県)
- ・ウッドショックによって輸入木材の仕入価格は高止まりしている。全額は転嫁できていない。また、最近パワービルダーが高値で資材を購入するため、木材価格はさらに高騰が見込まれる。
(建築資材卸売 神奈川県)
- ・資材の仕入価格が上昇したうえ、調達に今までにないほど時間を要するため、工期のめどが立たない仕事も増えている。
(電気工事業 山梨県)
- ・ウッドショックで新築工事が難航、住宅設備も半導体不足を受け供給滞る。対策として中古物件をリノベーションして販売する方針。
(建売住宅販売 滋賀県)
- ・ダンプ燃料に不可欠な添加剤など一部商品が品薄な状況にある。メーカーへの問い合わせなど、余計な労力を要している。
(ガソリン、軽油小売 兵庫県)
- ・中国産石材の価格高騰を受け、国内産への変更を検討中。
(石材加工販売 岡山県)
- ・外国産（特にブラジル）の肉の仕入価格が高騰を続けている。
(肉類小売 大分県)

(3) 人手の不足、人件費高

- ・慢性的な人手不足が続いている。労働条件改善したいが、人手不足による悪循環が続いている。
(とび土工工事 北海道)
- ・人員が不足しており、新規事業への取組みについては考えられない。
(コンクリート二次製品用型枠製造 山形県)
- ・受注増加し人手不足のため、求人を複数掲載予定。
(防災設備 神奈川県)
- ・業界の人手不足が深刻。廃業する同業者もいる。現在は受注制限している。
(自動車板金 新潟県)
- ・熟練者の退職後、人材が見つからない。
(アルミダイカスト製品製造 静岡県)
- ・インターネットを活用して求人活動しているが、人が集まらない。人手不足が一番の課題。
(砂、残土、碎石卸 愛知県)
- ・パートの入れ替わりが激しく定着しない。常に人手を欲しているが、最低賃金上昇の影響も考慮しなければいけない。
(かまぼこ、てんぷら製造 和歌山県)
- ・テイクアウト需要により、売上高は増加している。人手不足は常態化しており、時給を引き上げても集まりは悪い。
(ハンバーガーFC 兵庫県)
- ・外国人労働者に依存しており、コロナにより人手不足で事業継続にも支障が出ている。廃業した同業者もある。
(女性用ユニフォーム製造 岡山県)
- ・主要取引先工場の閉鎖に伴い、売上減少見通し。人材も不足しているが、先行き不透明感から対応できない状況。
(バーナー部品、触媒製品製造 広島県)
- ・人件費高、原材料高の販売価格への転嫁は難しい。機械化を図り、生産性向上と人件費削減に向けて努めていく。
(綿化合製品製造 福岡県)

(4) その他経営上の問題点

- ・コロナの影響で出版関連の受注が低調、加えて原材料値上がりにより収益悪化。稼働時間調整により経費節減に努める。
(印刷出版 北海道)
- ・大手ECサイト経由の通販部門拡大に伴い、売上は増加したが、支払手数料の経費が過大となり採算が悪化している。
(土産菓子小売 北海道)
- ・携帯電話料金引下げ要請に加え、商品仕入れの遅延などから影響を受けている。(携帯電話代理店 北海道)
- ・データの電子化により紙離れが進み、業況は右肩下がり。先行き不透明感から、借入にも慎重。
(印刷業 秋田県)
- ・店舗老朽化、固定客高齢化、大型量販店やネット販売店等との競合により売上減少。人縁、地縁の営業には限界がある。
(寝具販売、リフォーム 茨城県)
- ・新聞購読者は減っていないが、広告収入が減少している。保険等の見直しを検討している。
(新聞販売 茨城県)
- ・印鑑レス社会への移行が進んでいる。廃業を選択している同業者も増えている。
(印鑑、はがき小売 埼玉県)
- ・12月の旅行の予約が入っていない。毎年恒例のツアーも見送った。
(旅行代理店 埼玉県)
- ・2020年に開業したが、稼働当初よりコロナによる高齢者の外出控えなどを受けて集客に苦戦している。
(デイサービス(通所型) 神奈川県)
- ・コロナ長期化により受注が大幅減。今後、廃業も視野に入れて規模縮小も検討している。
(FRP製品卸売 静岡県)
- ・コロナにより業界全般的に大打撃を受けており、業績回復の見通しが立たない。(酒類販売業 兵庫県)
- ・大手メーカー撤退を受け、受注は大幅減少見込み。他業種参入を含め検討中。
(海運業 広島県)
- ・新車の納期が遅れて、中古車の価格が高騰している。在庫や値付けなど、難しいことが多い。
(中古車販売 福岡県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。